

事業名 CD	0106010409	経営改善支援活動事業
細分化した事業名		
事業担当課室 CD	300100	農林課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	魅力あふれるまちづくり
	中項目	環境と調和した農林業の振興
	小項目	農林業の振興
関連する個別計画等		根拠条例等 農業経営基盤強化促進法
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	地域農業の担い手となる認定農業者の確保・育成に向けた支援を行なう。 (認定農業者：自らの農業経営の改善5カ年計画を作成し、市の基本構想に適合すると市長に認定された農業者等)
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	認定農業者及び認定志向農業者、認定就農者、新規就農者（研修生を含む）
これまでの改善経過	平成17年度に葦崎地域担い手育成総合支援協議会（以降「地域担い手協議会」）を設立
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 ■委託 □補助金 □その他（ ） 市及び地域担い手協議会が担い手育成・確保のため、以下の事業を実施する。 関係機関の連携による担い手の掘り起こし・検討会の開催（連絡調整） 農業経営改善支援センターの設置 認定農業者への情報提供冊子の配布 認定農業者制度の説明会の実施 農大研修生をはじめ、新規就農を目指す方々の為の研修受入体制の強化
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	高齢化・兼業化の進行に伴い、減少傾向にある農業従事者、優良農地を維持していくため、地域農業の中核となる認定農業者等、担い手農業者の育成・確保と、その農家の農業経営改善を推進していくと共に、農大研修生をはじめ、新規就農を目指す方々の為の研修農家の受入体制の強化（組織化）を図る。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度		21年度		22年度	
A	事業費 (千円)	706		711		706	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	706		711		706	
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.00	0.23	0.00	0.13	0.00	0.13
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,589		887		873	
D	総事業費(A+C) (千円)	2,295		1,598		1,579	
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	77 円		H22)市民1人当りの行政サービス費用		599,027 円	

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	経営改善支援相談の開設日数	(単位：日)	245	245	245
	説明会・検討会実施日数	(日)	4	3	3
	農業経営改善講演会	(回)	1	1	0
	簿記講習会	(回) (H21：PC簿記デモ会)	5	1	0
成果指標	認定農業者数	(人)	98	100	100
	新規認定農業者数	(人)	4	2	1
効率指標	認定農業者一人当たりの経費 (算出式数値)	総事業費／認定農業者数(円) (1,598千円／100人)	23,051	15,980	15,634

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 農業経営改善計画について、県等の関係機関から農業技術・経営面等の指導を受けつつ、市が支援し、認定していく手段は妥当である。また、新規就農段階での農業研修生の受入態勢を地域ぐるみで確保するという取組も今後の担い手育成の観点からは妥当といえる。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 新規認定農業者の増加並びに農業研修生の受入態勢の強化は年々成果が表れており、担い手の確保に向けた取り組みに成果が見えてきている。今後も関係機関と連携を図り、更なる普及活動を進めていく。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 全国農業新聞(週刊)を、送料込みで手配し、認定農業者へ情報提供している。また、農業研修生の受入態勢の強化については、ノーコストで検討会を実施する等、効率的に取り組んでいる。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 認定農業者への支援策の明確化。農業生産法人等、担い手組織、農業研修生の受入れ態勢の整備	(2) 24年度 担い手育成総合支援協議会と継続した連携を保持し、認定・現認定農業者への情報提供や支援活動の強化を図る。新規就農者支援や・農業研修生の研修受入態勢の基盤拡大を推進していく。	(3) 23年度 担い手育成総合支援協議会と継続した連携を保持し、認定・現認定農業者への情報提供や支援活動の強化を図る。新規就農者支援や・農業研修生の研修受入態勢の基盤拡大を推進していく。
	22年度の改善計画 担い手育成総合支援協議会の活動によって、認定農業者を志向する農業者への農業経営改善計画の作成支援や現認定農業者の農業経営改善への情報提供活動の強化・学習機会を提供する。		
22年度の改善結果 担い手育成総合支援協議会と連携し、認定農業者を志向する農業者への農業経営改善計画の作成支援や現認定農業者の農業経営改善への情報提供活動ができた。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 県・市：認定農業者・担い手候補・農業研修生への支援策の検討・実施・誘導 JA・地域組織(部会)：認定農業者・担い手候補・農業研修生に関する情報提供・受入態勢基盤の調整			
課長所見	地域農業の中核を担う認定農業者については、あらゆる方面からの農業情報を提供し、自らの農業経営の維持・発展の一助としていただくものとして、農業新聞(週刊)の送付を支援としているが、農業経営に対する意識と意欲の向上に繋がる支援内容を検討し、今後対応していく。		